

第88回 東南アジア学会研究大会 上智大学・四ツ谷キャンパス

自由研究発表 12月8日(土) 要旨集

12時00分 受付開始(中央図書館9階フロア)

13時00分 開会の辞(中央図書館9階 L-921)
大会準備委員長 根本 敬(上智大学)

第一会場(中央図書館9階 L-911)

<第一セッション> 司会:玉田芳史(京都大学)

13時10分 ドイモイ期ベトナムにおける大卒者のキャリアパス
伊藤未帆(日本学術振興会特別研究員)

13時40分 社会主義ベトナムにおける宗教管理体制の変遷 カオダイ教の再編過程から
北澤直宏(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程)

14時10分 タイにおける法の支配と民主主義 憲法に基づく独立機関の制度的問題から
外山文子(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程)

14時35分 休憩

<第二セッション> 司会:倉沢愛子(慶應義塾大学)

14時55分 タイ大洪水によるサプライチェーンへの影響とリスク管理
東 茂樹(西南学院大学)

15時25分 東ティモールにおけるコーヒー生産者協同組合のパフォーマンスと
家計への影響
篠原亜絵(岡山大学大学院環境学研究科博士課程)

15時55分 日本企業の製品開発R&Dのマレーシア移転は、なぜ成功しないのか
マレーシアの日・外資系企業の事例研究から
岡本義輝(宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター研究員)

16時25分 インドネシアの企業グループ:体制転換を越えて
佐藤百合(アジア経済研究所)

*16時55分終了

第二会場（中央図書館 9 階 L-921）

<第一セッション>

司会：青山 亨（東京外国語大学）

- 13 時 10 分 1999 年以後インドネシア・アンボン地域紛争の拡大終息過程における
エスニシティ（民族性）の役割について
河野佳春（弓削商船高等専門学校）
- 13 時 40 分 アンコールの王と官僚・在地の有力者層との関係
碑文にみられる水利設備からの検討
佐藤恵子（上智大学アジア文化研究所）
- 14 時 10 分 プラナカンの多島海 シンガポール・クアラルンプール関係史
1963-1966 年
鈴木陽一（下関市立大学）
- 14 時 35 分 休憩

<第二セッション>

司会：川島 緑（上智大学）

- 14 時 55 分 フィリピンにおける「中国系社会」の誕生と発展 - 「組織化」の視点から
松嶋宣広（京都大学 GCOE 研究員）
- 15 時 25 分 対日抵抗と対日協力の相克：日本占領下のフィリピン・レイテ島
荒 哲（福島大学非常勤講師）
- 15 時 55 分 フィリピン・カトリック教会「刷新」の 20 年
宮脇聡史（大阪大学）

*16 時 20 分終了

- 17 時 00 分 会員総会（第二会場 中央図書館 9 階 L-921）

* 18 時 15 分終了

- 18 時 30 分 懇親会（9 号館地下食堂）

* 20 時 00 分終了

ドイモイ期ベトナムにおける大卒者のキャリアパス

日本学術振興会特別研究員

伊藤未帆

近年ベトナムでは、大卒者の就職難が問題視されている。2011 年には、新規大卒者の 63% が卒業時点で「未就職」であるというややショッキングなデータが公表され、大学で学んだことと就職後の仕事内容との適合性や、大卒者の社会人としての適性（コンピテンシー）に問題の所在を求めようとするなど、大学生の就職難をめぐる報道が過熱化するとともに、大学自体の意義を問い直そうとする動きも見られる。ところが実は、こうしたベトナム社会の反応は、必ずしも今日のベトナムにおける大卒者の就職状況の実態を正しく捉えているわけではない。2011 年にハノイの A 大学（公立文系大学）が行った調査によれば、大学卒業直後に就職したと回答した人は約 5 割であったのに対し、残りの 5 割は卒業後半年以内に就職したと答えた。したがって、今日ベトナムの大卒者を取り巻く大学から職業への移行プロセスにおいては、大学卒業後にある程度のタイムラグを経て就職するという形式が、実態的には一般化していることが示されている。

ではなぜ、実際の労働市場では、必ずしも大卒直後に就職先を得ることができなくてもさほど大きな問題ではない、すなわち「間断」を経たトランジションのあり方が許容されているにもかかわらず、上述したような過剰な社会的反応が生じるのであろうか。この背景には、ドイモイ以前の大学から職業への移行、すなわち、国家が大学生の就職先を一元的に管理し、職業を分配していた職業分配制度の時代とのギャップが影響を及ぼしていると考えられる。

そこで本報告では、大卒者の入職過程と、その後のキャリアパスのあり方に焦点を当て、移行経済期ベトナムにおける、大学から職業への移行のプロセスについて明らかにする。ドイモイ政策導入以前の「職業分配制度」が、大学から職業への「間断ない」移行を保障する役割を果たすことを目的としていたのに対し、同制度の廃止に伴い、労働市場が一気に自由市場化したことによって、ベトナムの大卒者たちはいかにして自力で「より良い就職先」を求め、それに向けた就職経路を選択するようになったのであろうか。本報告では、2011 年にハノイの A 大学で行われた大卒者に対する進路調査、および 2012 年 9 月に実施したハノイの多国籍企業と国営企業における聞き取り調査の結果分析を通じて、大卒者たちが、望ましいキャリアパスのあり方に応じた就職経路を選択していること、その結果、就職経路が多様化/多層化するとともに、就職者側の状況変化に対応しなければならない企業側のジレンマについて明らかにする。

社会主義ベトナムにおける宗教管理体制の変遷 カオダイ教の再編過程から

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程
北澤直宏

本報告は、ベトナム戦争後(1975)のベトナムにおける宗教政策を、新宗教カオダイ教の再編過程から考察するものである。教団と国、双方の内部文書を使用することで、より客観的なベトナム現代史を理解する一助としたい。

カオダイ教は、フランス植民地下のコーチシナ(ベトナム南部)にて誕生し、ベトナム戦争中は南ベトナム政府からの援助を得ていた過去を持つ。つまり反共姿勢を打ち出すことで組織を拡大させてきた為、当然戦後はその路線変更を余儀なくされた。初期の社会主義政府は、人民を搾取するか否か・生産的か否かで物事を判断するばかりで、宗教活動自体へ干渉する姿勢は見せていなかったが、教団上層部の言説変更を認めない信者による反政府運動が相次ぎ、次第に国は教団自体を問題視するようになっていった。78 年には総本山内の一斉捜索が行われ多くの反政府活動の証拠が押収された結果、国による糾弾は高まり、翌年教団はカオダイ令 01 を発布し“自発的に”教団組織の解体を決定した。これは後に宗教改造と呼ばれるもので、以後の教団総本山は完全に国の管理下に置かれることになる。

これに続く 80 年代は「公共の為」に教団所有の土地・施設が国に接収され、聖職者数は減少するなど、宗教が弾圧されていた時期である。国はこの方針を続けていけばカオダイが衰退すると考え満足していたが、この総本山の無力化は予期せぬ展開を招いた。教団中央の機能が麻痺した結果、総本山 末寺間の連携や聖職者の叙任が不可能となり、さらに地方政府ごとの宗教政策に温度差があったことも影響し、各末寺の統制をとるものがいなくなったのである。この現象は 80 年代を通して加速し、国を悩ませる問題と化していく。

この打開策として 92 年、国はカオダイ教団の再組織化・公認化を決定する。しかしこれは「暴動が発生し社会主義体制が崩壊する前に」という理由を背景に、教団の権威を回復させることで各末寺の動きを封じ込めようとするものであった。実際に 97 年カオダイは公認宗教となったが、そこに至るまでの過程は立案から施行まで全て省政府主体で進められたものであり、新しく組織された教団指導部は国の代理人に過ぎない。この宗教公認化政策の推進とは、宗教の弾圧から利用へという方針の変化を示すものと言えるだろう。

確かに表層に現れる宗教活動だけを見るのであれば、この時代を単純な弾圧 復興という文脈で語ることが可能である。しかし実際には、直接介入を控えるようになった国が、代替案として間接的な宗教管理体制を作り上げたに過ぎない。確かに 90 年代カオダイ教は復興したが、それは上からの宗教公認化政策に則したものである。これは一定の自由を享受する代わりに、あらゆる決定権を国に掌握される制度でもあり、従来言われてきたベトナムの“宗教の復興”とはこの制度が整備される時期と符合するのである。

タイにおける法の支配と民主主義 憲法に基づく独立機関の制度的問題から

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程

外山文子

2012 年現在、タイでは憲法改正をめくり激しい政争が繰り広げられている。憲法改正を推し進める与党プアタイ党、その動きに抵抗する司法、上院、知識人らという構図である。争点の 1 つが、1997 年憲法により選挙違反や汚職を取り締まるため導入された「独立機関」である。独立機関を廃止すべきか、それとも死守すべきか、激しく意見が対立している。きっかけは憲法裁判所の判決であった。憲法裁判所は、2006 年 5 月に 4 月の下院議員選挙について無効判決を下したことを皮切りに、クーデタ後の 2007 年にタイ愛国党の解党を命じ、2008 年にはタイ愛国党の後継党であった国民の力党の 2 つの政権を打倒した。選挙ではなく司法による政権交代である。タクシン派の間では、憲法裁判所や司法に対する不満と不信感が頂点に達した。判決は政治的で公正なものでないとする見解が広まった。

独立機関はどのような狙いのもとで、どのような制度設計が行われるのであろうか。一般的には、憲法上、行政権に対して独立の地位にあり、執政権もしくは行政権に対する監督を目的とする。タイでは、政治の浄化というかけ声のもと、1997 年憲法で導入された。しかし、タクシン首相の影響力行使を受けたために十分に機能できておらず、政治家たちを憲法の規定に従わせることに失敗したと認識された。2007 年憲法では独立機関が「公正」に機能できるよう「独立性」を一段と高める改正が施された。しかし、独立性が高まり、積極姿勢に転じた憲法裁判所はより「公正」な判決を下すようになったのか。独立機関に批判的な勢力は、政治家ではなく独立機関こそが民主主義を阻害する存在であると糾弾する。独立機関は「パッケージ」として設立された。本発表では、制度設計について、「パッケージ」としての観点を取り入れた上で、憲法裁判所、選挙委員会、国家汚職防止取締委員会を中心に考察を試みる。

独立機関の制度設計の検証から明らかになったことは、1 点目、判決を下す憲法裁判所または最終決定を行う上院を中心に、調査、起訴を担当する選挙委員会、国家汚職防止取締委員会、国会オンブズマンという構造になっている事実である。調査、起訴、判決という一連の司法手続きを、独立機関が網羅している。2 点目が、各機関の人事において司法が非常に強い影響力を保持していることである。司法は三権の中で最も安全な権力だと評される。何故なら自ら起訴することができないからである。他方、独立機関パッケージは「自ら起訴できる司法」になりうる危険性を孕むことが分かる。

しかし、独立機関の人事における司法の影響力拡大及び政治家の影響力低下は、公正な裁判をもたらしたとは言えない。司法による民選政権打倒、またはその可能性があった裁判は 7 件存在するが、各裁判を子細に調べると、起訴した機関も判決を下した機関も独立

機関であることが分かる。殆どが 2006 年クーデタ以降の裁判であり。判決内容に論争が巻き起こった裁判が増加した。また、これらの裁判こそ司法を通じて国王や軍等といった外部勢力が介入していることが伺われる。1997 年憲法を契機に「悪い政治家」を取り締まるための手段として司法が前面に出されるようになったが、司法は常に中立な勢力であるとはいえない。独立機関は多様な機能を持っており、その中には効用が大きいものも存在する。しかし、議会制民主主義を破壊しかねない武器を搭載する危険な制度設計となっているのである。

タイ大洪水によるサプライチェーンへの影響とリスク管理

西南学院大学
東 茂樹

2011 年 10~11 月にタイのチャオプラヤ・デルタでは、1983 年以来約 30 年ぶりの大洪水が発生した。洪水の直接的な原因は、上流部の降水量が平年の約 1.4 倍に達したこと、灌漑用に貯水されたダム放水時期が遅れたこと、工業団地や市街地の治水対策が不十分であったことなどが挙げられる。前回の洪水以降、タイは急速な経済発展を遂げており、市街地は拡大して、工業団地は郊外にも広がっていたため、洪水の経済・社会への影響は広範囲に及んだ。またチャオプラヤ川は、日本の河川のように上流と河口の標高差が急ではないため、洪水は徐々に訪れ、1 カ月以上も浸水して、被害が長期にわたった。

一方でバンコク中心部や東部の主要な工業団地は浸水の被害から免れたが、やはり深刻な社会・経済問題が発生した。社会面では、バンコク中心部の浸水を防ぐ輪中堤防の外側と内側の住民との間に対立が起こり、定住地のない社会的弱者への対応の問題が浮かび上がった。経済面では、1980 年代後半以降バンコク近隣県に自動車、電子・電機産業関連の外資系企業が数多く立地して産業集積が形成され、サプライチェーンができたため、自社の工場が被災を免れても、部品の調達先あるいは製品の販売先の工場が被災していれば、一定期間操業停止に追い込まれることになった。

本報告では、タイの洪水の経済面への影響にせよ、多国籍企業の事業がグローバル展開するなかで、サプライチェーンへの影響がどのように広がったか、その特徴を明らかにしたい。まずタイの経済発展、工業化の歩みを概観して、タイでは産業ごとにどのような集積地が形成されたのかを説明し、とくに日系企業にとってのタイ工場の役割を捉える。タイは、日本ではすでに製造されていない製品や部品の世界向け供給基地となっていたため、周辺諸国や日本の工場へも操業停止の影響が広がった。日本へのタイ人従業員の派遣や周辺諸国の生産拠点からの調達など、洪水による被災後の企業の代替生産の実態を分析する。同様の問題は、2011 年 3 月に発生した東日本大震災においても顕在化していた。日系企業はこの時の教訓を生かしたのか、部品の購買方針を今後どのようにするか、相対立する生産の集中とリスク分散を今後どう展開していくか、などについて事例を紹介しながら説明する。今後、このような自然災害のリスクに対応するために、どのような対策が必要かについても最後に考えたい。

東ティモールにおけるコーヒー生産者協同組合のパフォーマンスと家計への影響

岡山大学大学院環境学研究科

篠原亜絵

2012 年の今年、東ティモールは建国10 周年を迎え、現在、復興の段階から開発への段階へと移行しつつある。だが、若年層の高い失業率問題、国内商品90%以上を輸入に頼る状態の同国の問題は未だ根深い。そのような中で唯一の輸出品であるコーヒー産業の発展は、今後の東ティモールの展望する上で非常に重要な位置を占める。本研究では、東ティモールで生産者協同組合の組織づくり及び発展の支援と、フェアトレード価格でコーヒーの輸入を行うNGO 発信のコーヒー生産者協同組合活動に注目し、同国の歴史的・文化的要因に配慮しながら、協同組合の活動と家計状況をリンクさせた上で、組合をマネジメントする際に重要となる要因を明らかにする。

先述した協同組合は 2002 年から活動が開始されたが、2009 年より村々を超えた総合的な組合活動から集落単位のグループ活動に移行した。これによって、集落ごとの特徴や問題点が浮き彫りとなってきている。本研究では、この協同組合に加入しているメンバーが住む地域を、集落ごとに分け、特に活動が盛んな3 集落、比較的活発でない1 集落、今年新たに組合に加入した1 集落を調査対象地域とした。調査集落は3 つの村にまたがり、村内の規約や社会構造、人口に多少の違いはあるが、コーヒーを中心とする農業形態、家族形態にそれほど違いは見られない。

集落ごとのグループ活動に焦点を当てると、パフォーマンスの善し悪しは土地利用権問題や、グループ内の家族員の密度がグループ活動の善し悪しに反映されている。また、伝統的権威や地域内リーダーへの信頼度が高いため、彼らが組合にコミットしている場合、グループ活動のパフォーマンスが成功に繋がる可能性が高い。一方で、成功事例として捉えられる集落は、基礎インフラや市場までのアクセスが無く、国の支援も届かない状況下で農業を営んでいるケースが多い。販売路を提供する NGO との関係構築は、年収の多くをコーヒー収入に頼る生産者にとって唯一の所得方法となりつつあり、そのことがグループ活動を活性化させていると言える。

単なる取引関係ではなく、協同組合継続のためにNGO との関係を重視しているか否かの違いは、アクセスの不便さとマーケットまでの距離に反映される。特に、調査地域には目立った在地組織が存在しないことから、アクセスが不便な集落内においては、グループ活動が集落内の中心活動となり、地域住民の共同意識を高めるきっかけになる可能性が高い。アクセスが不便な地域に住む生産者にとって、流通経路を提供するNGO との結びつきは欠かせないものとなり、共同意識の構築と組合活動の活性化に繋がっているのである。

第 88 回 東南アジア学会研究大会 第 1 会場 (中央図書館 9 階 L-911) 15:55-16:20

日本企業の製品開発 R&D のマレーシア移転は、なぜ成功しないのか マレーシアの日・外資系企業の事例研究から

宇都宮大学 国際学部附属 多文化公共圏センター
岡本 義輝

1) 問題意識

2000 年代に入り、日本での技術者不足を解消するために、全世界のテレビ・ビデオ・オーディオ工場で生産するコモディティー商品の設計は、大半をマレーシアに移管されることになった。しかし製品開発 R&D 部門には約 10%の日本人技術者が、基本設計とマネージメントを行っており、外資系 (1%の本国人がいるが、部門長ではない) の様なローカル化が進んでいない。本稿はその要因分析と解決方法について述べる。

2) 先行研究

本稿は、Bartlett & Goshal (1989) の多国籍企業 3 類型をベースに「第 2 極開発センター」を提案している。また藤本隆宏 (2004) の「成功する製品開発」の国内での成功要因に、海外の成功要因を加えて、ローカル化の課題を述べている。そして、マレーシアでの「R&D が成功する」と「R&D 移転が成功する」の違いを論述する。

3) 外資系・日系 R&D の採用政策と処遇の違い

マレーシアにおける日系とモトローラ社・ペナンの R&D 技術者のローカル化について比較分析することにより、日系 R&D の海外移転とそのローカル化が、何故成功していないのか、を明らかにする。結論としては日系と外資系の R&D 技術者の「採用政策」(優秀な学生に奨学金を与え、彼らを長期間観察して採用する。日系は 1~2 日の面接のみ)と「処遇」(外資系の給与が 1.5 倍位高い)に大きな違いがあり、日系 R&D が優秀な技術者を採用できていない。これが海外移転の成功していない大きな要因である。

4) 日系 R&D が上記 3) の違いを何故、改革しないのかの分析 (訪問・アンケート調査)

第 1 回調査で「技術者のローカル化のメリットはあるか?」の問いに対し、85.0%がありと答えている。第 2 回調査の「格差ある賃金を導入しないと優秀な技術者は採用できない?」の質問に 96.3%が同意している。しかし第 3 回調査の「格差ある処遇の導入状況は?」に対し格差ある処遇の導入に肯定的な回答はわずか 12.5%で、「総論賛成、各論実行せず」となった。第 4~5 回調査でその原因は、 本社は R&D の改革を評価しない、 現地法人社長は保守的で改革をしない、 現地法人の権限は制約されている、 本社の中央集権的な海外 R&D 統治、である等が明らかになった。

5) 海外派遣される日本人技術者の人的資源管理と派遣期間

アンケートの結果、技術者は、 派遣時の選考基準が不明確、 キャリアパスを考えていない派遣である、と回答している。また 回答者の平均派遣期間は 5.5 年と長い。この
~ とも今後の改善が必要である。

インドネシアの企業グループ：体制転換を越えて

アジア経済研究所

佐藤百合

本報告の主題は、企業グループである。地場大資本が形成する企業グループは、一国の長期的な経済社会変動に重要な役割を果たすプレイヤーと捉えられるのではないかと私は考えている。

インドネシアの企業グループは、権威主義的開発体制の黎明とともに勃興し、東南アジア有数の規模を誇るものまで現れた。ところが、通貨危機と体制転換によって大打撃を受け、それから 10 年もの間、混沌に包まれていた。2000 年代末から再び、民主主義体制の下で主要な経済プレイヤーとして復活しつつあるように見える。

本報告では、インドネシア企業グループの生成・発展・再編・復活を、国家統治システムとの関係を視野に入れながら分析する。そのうえで、この一連の過程を貫くロジックをどのように理解したらよいかを考えたい。

開発体制の初期に、スハルト大統領とその代理人が特定の事業者に商権・投資権・銀行融資を分配したことが、チュコン（主公＝政商）の叢生を促した。だが、収益を次の事業に投資して企業グループに発展したのは、チュコンのうちの一部にすぎなかった。

スハルトを頂点とする国家統治システムのなかであって、企業グループは暗黙裡にリスクを保証され、利益を国家と分配し合う「共生」関係を築いた。一方で、自己リスクを負う海外投資や海外資金調達、自己の戦略に沿った経営改革を行い、事業を発展させた。

1997～98 年以降、企業グループは、通貨危機によって重債務に陥り、傘下銀行を失った。体制転換にともなって、政治的な解体圧力も加わった。そして、国家介入から市場重視へという制度変化への対応を余儀なくされた。

2011 年現在の 100 大企業グループをみると、まったくの新興勢力は 1 割強にすぎず、開発体制下で成長し存続したグループがほとんどであることがわかった。だが、一国の経済規模に比べた企業グループ全体の規模は縮小した。企業グループの投資行動や資金調達行動は変化した。国家と企業グループとの関係は、縦関係から横関係へ、保護からリスク分担へと変貌した。

以上から、次のようなことが導けよう。インドネシアの企業グループは、開発体制によるリスク保証の下で勃興し発展したが、その過程は国家による利権分配と保護だけでは説明しきれない。また、体制転換期に有形資産の多くを失いながら、再び上位に復活してきたグループがあることは、無形のグループ内部資源が復活のカギを握っていたことを示唆している。グループ形成の初期段階から企業グループ所有経営主らが蓄積してきた知識・経験などの内部資源が、新しい国家統治システムに応じた行動変化と事業復活を可能ならしめた主要な要因ではないかと考えられる。

1999 年以後インドネシア・アンボン地域紛争の拡大終息過程における エスニシティ(民族性)の役割について

弓削商船高等専門学校
河野佳春

かつてアンボンはイスラムとキリスト教との融和する所として知られていたが、1999 年から「宗教紛争」が展開し大きな犠牲を出した。2002 年以降次第に情勢は安定に向かっていたが、2011 年 9 月 11 日暴動（以下 911 暴動と記す）が発生、宗教紛争再発への懸念が再度高まっている。一方、紛争終息に並行して、宗教を同じくする村落内部および隣接村落間で、役職や儀礼を巡ってあるいは資源・土地利用を巡って紛争が発生している。そこで慣習が主張の正当化に利用され、時には互いに異なる慣習解釈が主張されたりしている。本報告はこのような情勢において、エスニシティ、具体的には慣習が果たす役割について検討する。

村落間に親族関係を擬制するペラ＝ガンドゥン伝統は、当該地域の重要な慣習として有名であるが、残念ながら「宗教紛争」を防止することは出来なかった。しかしこれに基づく村落間同盟は、難民保護や被害拡大抑止に一定の効果を発揮した。そして地域全体としての紛争終息と平和構築の運動において、この伝統が理念的中核として利用され、既存同盟の再活性化が図られ、新規の同盟締結が行われ、一部では新しい形の住民間紐帯の創出も見られた。さらに 9 1 1 暴動に際し、ソーシャルメディアなども利用して、地域社会の協調を強化する政治運動が展開したが、これもその延長線上に位置づけ可能である。

一方村落紛争では、対立する双方が慣習に基づいて行動しながら暴力的衝突が発生している。これは慣習が時代錯誤状態にあって、利害調整・紛争調停の規範として機能不全であること、あるいは慣習が忘れられて正しい統一した規範が失われていることを示すようにも見える。しかし、当該地域の歴史を遡れば、村落紛争は 20 世紀はじめ以来繰り返すありふれた状況であり、村落住民はその都度慣習に基づいて行動してきたのである。つまり慣習は固定的な「慣習法」でなく、随時柔軟に解釈可能な概念として地域住民に共有され、規範として機能しているのである。

近年の情勢は一見、当該地域社会の統合不全を示すように見えるが、実際にはペラ＝ガンドゥン伝統など地域共通の慣習が、柔軟に状況に適応して社会的安定に寄与しているのである。その意味で、アンボンはエスニシティとして十分に機能しているのである。

アンコールの王と官僚・在地の有力者層との関係 碑文にみられる水利設備からの検討

上智大学アジア文化研究所・客員所員
佐藤恵子

熱帯モンスーン気候帯に属する東南アジア大陸部では、現在でも大小様々な規模の自然もしくは人工の池等の水利設備が点在している。それと同様の景観が、かつてのアンコールの版図でも広がっていたことが、現地調査では勿論、現存する碑文からも推測し得る。

アンコール碑文にみられる様々な水利設備の内、最も出現頻度が高いのは *taṭāka* (*travāñ*) 「池」である。代表的なものとしては、9 世紀から 12 世紀末にかけて建造された「バライ」と呼ばれる王名を冠した *taṭāka* が挙げられる。この 3 基の王名を冠した *taṭāka* は、王が建造に関わった *taṭāka* であるが、碑文をみると、王族以外の官僚や在地の有力者層の地位にある人物によっても様々な水利設備が建造されていることが分かる。さらに、これらの記録をみてみると、王名を冠した *taṭāka* の記録が欠落している 11 世紀から 12 世紀前半にかけて、官僚や在地の有力者層による *taṭāka* (*travāñ*) を始めとする水利設備の建造数が極めて増加しているだけでなく、建造者である彼らの地位も多様化していることが指摘できる。

本報告の目的は、碑文を基に、王名を冠した *taṭāka* および王族が建造に関与した水利設備以外のものが、何時、如何なる社会的地位にある人物によって、如何なる目的で建造されたのか、水利設備の建造背景を明らかにすることで、王と水利設備建造者である官僚・在地の有力者層との関係を検討することにある。

プラナカンの多島海
シンガポール・クアラルンプール関係史 1963-1966 年

下関市立大学
鈴木陽一

本報告は、シンガポール分離独立の経緯について、シンガポール人民行動党主流派の路線をプラナカン国家創設をめざしたものとして捉え直すことで再考しようというものである。表明された言説、実行された政策などについて、マレーシア設立からシンガポール分離後一年までのあいだの両政府のやり取りをカバーして考える。

これまで分離独立の原因については次のような理解が両国の人々の公定言説となってきた。分離独立はマレー系住民と非マレー系住民 主に華人系住民 のあいだのエスニック対立が高まるなか、連邦首相トUNK・アブドゥル・ラーマンが流血の事態を避けるために行った苦渋の決断であった、と。しかし、こうした言説はクアラルンプール側のイニシアティブを強調するあまり、シンガポール側の動きを軽視し、また、現在のような両国の分立が分離時に達成されたと考え、統合防衛委員会まで設立しようとした分離当時の事情を軽視している点で問題がある。さらに言えば、なぜかようなエスニック対立が起こったのか、その考察に乏しいとも言える。

本報告の解釈は次のようなものである。シンガポール分離独立の原因はマレーシア建国の試みがそもそもプラナカン国家創設の志向を強く秘めていたところにあった。人民行動党主流派はイギリス帝国の支援を得ながらマレーシア建設をリードし、共通基盤を英語使用の文化に置き、エスニック文化を意図的に取り払った国家を創り出そうとした。しかし、イギリス帝国が支配の意図と能力を失うなか、結局、こうした試みは行き詰まり、彼らは行き場を失うことになった。それゆえ、シンガポール政府はそのイニシアティブでマレーシアからの脱出を図ったのだ、と。

フィリピンにおける「中国人社会」の形成と発展 - 「組織化」の視点から

京都大学 GCOE 研究員
松嶋宣広

フィリピンにおける中国系住民は、他の地域に移住した中国人に比べ最も組織化が進んでいるといわれる。それは 90% 近くの出身地が福建省に集中していることで小規模の宗親会や同郷会の設立が可能なことや、親台湾や親中国などの政治性の違いによる組織化など、特殊フィリピンの事情によるものであり、設立された組織数の多さがフィリピン中国人社会の特徴の一つとなっている。

歴史的に見ると、フィリピンにおける中国人組織は 19 世紀初頭から断続的に設立されている。そして、そのような組織化にはいくつかの集中的な時期があり、それぞれの時期に設立された中国人組織には共通の特徴が多く観察される。

本報告は、中国人社会において文化の保持機能を持つとされる華文学校、華字紙、アソシエーションなどの機能集団、特に華文学校や中華総商会、宗親会などの伝統的中国人組織のフィリピンにおける設立と発展の歴史に注目し、「組織化」という現象を通じてフィリピンにおける中国人社会の特徴を考察しようとするものである。また、そのような集中的な組織化をフィリピンにおける「中国人社会」の変化点ととらえ、フィリピン中国人社会が歴史的に示してきた特徴と変化とを考察する。

そこで、具体的には、フィリピンにおける中国人と清朝政府との公的な接触が確認され、集中的な組織化が観察される 19 世紀末より始まる組織化の流れを試論的に五つの時期に分け、それぞれをフィリピンにおける中国人社会の「形成」(1900 年代)「拡大」(1930 年代)「階層化」(1950 年代)「分裂」(1970 年代)「再編」(1990 年代)として歴史的に位置づけた。そして、それぞれの時期の特徴を分析することで、移民コミュニティが、アソシエーションの発展や機能分化などによって、再生産を繰り返す独立した「社会」へと複雑化し、発展してゆく過程を検証する。

また、それとともに、中国系住民が単なる国内マイノリティ集団から、フィリピンにおいて異質な「社会」を独自に形成し、「華僑」や「華人」などの言葉で形容されるような異質な政治的な含意を有する（と周囲に認識される）社会集団に変質していく過程を歴史的に考察したい。

日本占領下のフィリピン・レイテ島における 対日協力と対日抵抗をめぐる政治抗争

福島大学非常勤講師

荒 哲

本報告では、従来フィリピン史研究においてあまり深く語られてこなかったフィリピンの地方で展開された日本占領期における現地エリート同士の政治抗争について考察する。ここでは、太平洋戦争中、日米決戦の場として余りにも有名なフィリピンの一地方であるレイテ島で展開された日本占領を手がかりに、日本占領中に激化した抗日ゲリラ側と対日協力側との間の政治的軋轢あるいは政治的相克に焦点を当てる。本報告においては、レイテ島にある三つの町、オルモック、アブヨグ、ラパスで発生した政治抗争を従来の単純な「対日抵抗」、「対日協力」といった二分法にとらわれない相対的な視点で考察する。そして、従来の抗日ゲリラを中心とする日本占領期研究ではほとんど触れられることのなかったフィリピンの地方における派閥政治の一側面に迫る。

上記三つの町で発生した様々な政治抗争を分析した結果、次のような結論を得た。オルモックではカタリノ・ヘルモシリャ町長が抗日ゲリラ組織と連携しながら戦前からの複数の政敵を殺害し自己の政治基盤を堅固なものとした。しかしながら、戦後ヘルモシリャ町長は対日協力問題により政治的に失脚し、一方で抗日ゲリラ活動にも従事していた「反ヘルモシリャ」を標榜するいくつかの地主階級が政治的に台頭した。アブヨグとラパスにおいては、戦前から町を二分していたそれぞれ二つの政治派閥が日本占領中、「対日抵抗派」と「対日協力派」として日本軍政に対応していたが、日本占領中、「対日協力派」は駐留日本軍による軍政を利用しつつ、抗日ゲリラ掃討を口実に戦前からの複数の政敵を逮捕し、処刑させる。日本軍撤退後、旧抗日ゲリラ派は、旧対日協力派に報復措置を講じ、血で血を洗う政治抗争が激化した。しかしながら、アブヨグとラパスにおける元町長らが関わったとされる対日協力問題は、他のフィリピン国内における対日協力問題と同様曖昧にされた。それぞれ三つの町における戦前からの寡頭政治体制は戦後も維持されたが、抗日ゲリラ内部における政治的くすぶり（例えばカンレオングループとミラングループとの相克）は戦後も尾を引いた。そして、寡頭政治が継続される中、エリート間の政治抗争の歴史についてはタブー視され、それについてのレイテ島民の記憶は次第に薄らいでいったのである。

この研究では、日本側の史料（防衛研究所図書館所蔵戦史史料）、フィリピン側史料（People's Court Papers フィリピン大学文書課史料）、アメリカ側史料（米国立公文書館史料、RG407 RG331 等）が利用されている。

フィリピン・カトリック教会「刷新」の 20 年

大阪大学
宮脇聡史

カトリック教会の積極的な参与を伴った 1986 年 2 月の民主化政変の高揚から 5 年、第 2 フィリピン教会会議(PCP-2)が 1991 年に召集され、「教会の刷新が、民主化したフィリピン政治社会の変革に貢献する」というビジョンを掲げたその決議文及び実行計画書は、特に教会内において画期的なものとして受け止められた。

それから 20 余年、4 度の大統領選、エストラダ大統領の弾劾裁判に始まる政権交代劇とデモの連鎖、アロヨ政権の度重なる不正疑惑等による政権の正統性の失墜など、政治情勢は変転し、またマクロ経済の成長、中間層の増大、市民社会運動の活発化と諸課題の露呈、貧富差の拡大といった社会経済上の変化もあったが、教会はこうした変化に翻弄されつつ政治社会関与を続けてきた。

PCP-2 をめぐる過程と緊張、制定された公文書の要点と位置づけを確認した上で、その後の教会の声明や動静における PCP-2 の位置を確かめつつフィリピン政治社会の展開と対照することで、教会の政治参与の特徴を洗い出し、これを教会の声明等の中で展開されるロジックの揺らぎに照らして分析する。その際、特にフィリピン・カトリック教会における「フィリピン・アイデンティティ」と「教会としてのアイデンティティ」の二重性、及びそこから生じるフィリピンの民主化や社会構成の支援と教会政治の持つヒエラルキー的性格の緊張と調整の問題に着目しつつ、今回は 1991 年以降の公文書、特に司牧教書の発行傾向及び内容の分析を軸とした分析とする。

これによって、多数派宗教たる教会が正統性と影響力の保持を目指して進めてきた「教会刷新 = 政治社会参与」のプロジェクトの変遷が浮かび上がる。1990 年代に教会指導者層は徐々に PCP-2 の適用を権威主義的な形に再編し、その流れに沿ってフィリピン社会の分析・解釈及び教会の関与についての包括的な一連の文書群を作成、2001 年 1 月の政変への積極的な関与という形で、いわば西暦 2000 年祝祭の頂点を迎える形となった。数年の過渡期を経て、2005 年の大統領の選挙不正操作疑惑による政府の正統性危機と共に、政教関係や超法規的な政権交代の正統性の是非をめぐるアイデンティティ上の課題を抱えたことで、1986 年政変や PCP-2 への原点回帰に基づく教説の再確立を目指した。その中で近年顕著なのが、教会のフィリピンにおける歴史的な正統性のデモンストレーションと、家族計画法案反対運動をめぐる教会近代化以前の時代を彷彿とさせる総力戦的な法制過程への関与である。

第88回 東南アジア学会研究大会 上智大学・四ツ谷キャンパス

12月9日（日） 要旨集

9時00分 受付開始 中央図書館9階フロア

総合シンポジウム <会場> 中央図書館9階 L-921

東南アジアをめぐるグローバル・スタディーズと地域研究

- 9時30分 趣旨説明
福武慎太郎（上智大学）
- 9時40分 グローバル・ヒストリーと東南アジア史
太田淳（広島大学）
- 10時15分 グローバル・セキュリティの規範と普及
東南アジア政治研究へのインパクトを考える
本名純（立命館大学）
- 10時50分 休憩
- 11時05分 グローバル・スタディーズと東南アジア華僑・華人研究
相沢伸広（日本貿易振興機構アジア経済研究所）
- 11時40分 イスラム世界と人々の移動から東南アジア研究を考える
渡辺暁子（東洋大学）
- 12時15分 昼食休憩
- 14時00分 討論(1)
久末亮一（日本貿易振興機構アジア経済研究所）
- 14時15分 討論(2)
片岡樹（京都大学）
- 14時35分 総合討論
- 15時55分 閉会の辞
寺田勇文（東南アジア学会・会長）

東南アジアをめぐるグローバル・スタディーズと地域研究

趣旨説明

福武慎太郎（上智大学）

1990年代以降の急速に進んだグローバル化の波は、国家や国境にとらわれがちだった既存の学問のあり方に修正を迫り、とりわけ民族問題、食糧問題、環境問題、移民・難民問題、グローバルな消費文化といった「グローバル・イシュー」と呼ばれる地球規模の諸課題を考察する新たな知のアプローチを要請してきた。それにこたえるかたちで欧米を中心にはじまったグローバル・スタディーズは、単一の学問領域というよりもむしろ複数の学問分野の協働によって成り立つ複合的な学問大系として、日本国内においても複数の学部、大学院レベルで設置されるようになった。

グローバル・スタディーズが研究対象とするモノや人、思想、制度の移動は、従来の国際関係論の議論では対応できないばかりか、地域研究自体のあり方にも再考を迫っている。例えば、モノ研究において、東南アジアのある一地域の海産物は、当然ながら東南アジアという領域をこえて、日本や中国、そしてヨーロッパへと地球規模で流通し、消費されている。同時に地球環境主義は生物多様性という側面から、乱獲規制というかたちでローカルな人々の営みに直接に影響を与える。移民・難民研究に目を向けると、例えば東南アジアの華人・華僑社会研究には、トランスナショナリズムという視点から一国家研究を相対化する可能性を秘めながらも、実際には一国家のなかのマイノリティとしてアイデンティティなど本質主義的言説が再生産されてきた。中国の政治的、経済的台頭もあって、研究上の批判的な議論の方向性とは逆に、東南アジアの華人という言説がさらに強化されつつある。グローバル・ヒストリーという潮流が、歴史学においても無視できなくなってきた。グローバル・ヒストリーというアプローチの特徴とされる、生態系利用や農耕など自然科学系の学問手法や、従来の歴史叙述の中心にあったヨーロッパ世界の相対化は、既に東南アジア歴史学が確立してきた手法でもある。しかしその一方で、異なる諸地域の相互の影響を重視するアプローチは、例えばジャワ地方の歴史とヨーロッパとの相互の連関を問う議論など、東南アジアという地域概念の存在意義を薄める方向に作用しているのではないか。

東南アジア研究においては、一国家だけを研究するということはすでに相対化されてきた。しかし、いま「グローバル・イシュー」において問われているのは「東南アジア」という地域概念そのものではないだろうか。地域研究とグローバル・スタディーズをめぐる議論のなかで、東南アジアという地域概念はいかなる意味を持つのか。地域研究において、グローバル・イシューを課題とする研究が主流になるなかで、知の対象としての「東南アジア」は存在し続けることが可能なのか。もし可能だとすればどのようなものとして位置づけることが可能なのか。本シンポジウムで活発な議論をおこないたい。

グローバル・ヒストリーと東南アジア史

太田 淳（広島大学）

近年国際的に進展しているグローバル・ヒストリー研究の中で、東南アジア史は大きなウェイトを占めていない。グローバル・ヒストリー研究の原点にはヨーロッパ中心主義に対する批判があり、「比較」の側面から取り組む研究の多くは、ヨーロッパに代わる中心または対抗し得る極を提示することで説を展開している。このアプローチから東南アジアが取り上げられることはなく、またヨーロッパが「分岐」した後の 19 世紀以降の世界もあまり議論されない。

「接続」の側面を強調する研究は、貴金属、砂糖、茶、コーヒー、タバコなどの世界商品、移民、疫病、生活習慣、制度等の国際的流通を主に論じた。世界商品が植民地産品の場合には、非ヨーロッパ世界が欧米を中心とする世界経済に従属・再編成されたとする議論が多く、また習慣や制度面では 19 世紀から同質化が進むとともに抵抗もあったとされ、ウェスタン・インパクト論が一つの焦点となっている。

東南アジアにおいては、18 世紀までは世界経済への自律的な関与があったものの、植民地体制によって断絶的に再編成されたとの主張がまだ有力である。これを批判した Reid (1997) は、1780-1850 年に東南アジアの独立地域において植民地期を上回る貿易増があったと論じた。しかし彼は植民地化されなかった地域しか議論していないため、ウェスタン・インパクトの影響は明らかでない。

このようにウェスタン・インパクト論と植民地経済への接続がグローバル・ヒストリーと東南アジア史研究の課題と捉え、現在報告者が進めている 19 世紀蘭領東インド外島の研究から、この課題への一つの取り組みを示したい。

グローバル・セキュリティの規範と普及 東南アジア政治研究へのインパクトを考える

本名純(立命館大学)

ポスト冷戦期以降、安全保障研究は大きく変容している。それは一言で言えば安全保障の対象の拡大である。冷戦下では共産主義の軍事的・政治的脅威にどう対応するかが国家安全保障政策の中心的関心事項であり、それに沿った政策研究が安全保障研究の主流であった。冷戦後、その脅威は薄れ、「新たな脅威」が強調されるようになった。それが「国境を越える非国家主体の非軍事的脅威」であり、具体的には麻薬組織や武器密輸組織やテロ組織や海賊集団、さらには彼らの資金洗浄や密入国を助ける国際組織犯罪や人身売買組織などである。こういった国境を越える犯罪を「新しい脅威」と認定し、協力的安全保障の推進によって対処すべき平和の課題だと位置付けるのがグローバル・セキュリティの規範である。

現在、この規範は各国の治安サークルに大きな影響力を持っており、グローバル・セキュリティの専門家も、治安政策に大きく関与するようになってきている。とくに9・11以後、その傾向は加速しており、東南アジアも例外ではない。このトレンドは我々の地域理解にどのような影響を与えているのか。それを議論するのが本報告の目的である。越境犯罪対策がグローバル・セキュリティのパラダイムで推進されることで、多大な負のインパクトが末端社会に集積している。その実態を浮き彫りにし、問題をグローバルに発信する役割が地域研究(特に政治研究)に期待されていることを強調したい。

グローバル・スタディーズと東南アジア華僑・華人研究

相沢伸広(日本貿易振興機構アジア経済研究所)

植民地期の東南アジア華僑・華人を対象とする研究は、およそすべてがグローバル・スタディーズであった。越境移民や国際的な商業ネットワーク、さらには政治活動家の国際的な連帯を明らかにするためには、地理的な意味で東南アジアにとどまらない、グローバル(またはリージョナル)な枠組みが必要不可欠であった。一方で、東南アジア各国が政治的に独立すると、「エスニシティ」や「マイノリティ」、「華人資本家」等をキーワードとするナショナルな文脈を重視する研究が栄えた。こうして、これまでに東南アジア華僑・華人研究は、グローバル研究、一国研究の両者においてその研究群の一翼を担ってきたのである。ただ、1990年代後半から再び盛り上がりをもせるグローバルな視野を持つ華僑華人研究は、植民地期を対象とする研究とは異なる現象に直面する。

例えば、植民地期の移民は、主に若年男性の経済的動機なものであったのに対して、現在研究が集まる新移民は高齢層の福祉的動機や、若年男女の教育動機に導かれた移民である。華僑-中国関係をみても、1930年代が中国の政治経済力が低下している時代の研究となり、1990年代以降では中国が台頭する時代の研究となる。こうした現象の違いが、東南アジアの華僑華人研究の枠組みをまた必然的に変えつつある。東南アジアの華僑・華人研究はグローバルからナショナル、そしていま再びグローバルな枠組みが強調されるようになった。いいかえれば現在、東南アジア華僑華人研究には、グローバル化の「第二の波」が到来しているのである。本報告では、この東南アジア華僑・華人研究の「第二の波」を「第一の波」と比較しつつ分析する。

イスラーム世界と人々の移動から東南アジア研究を考える

渡辺暁子(東洋大学)

従来、フィリピンにおけるイスラームは、中東湾岸諸国からみて辺境の地にあることから、土着の信仰とイスラームが習合した「フォーク・イスラーム」として捉えられ、モロと総称される、南部フィリピンにおけるいくつかの特定の民族と関連づけて議論されてきた。しかし、1960年代末から始まったミンダナオ紛争を契機とする避難民や経済移民の国内移動、1970年代以降に国家政策として本格化された中東湾岸諸国への就労によって、モロとは異なる歴史的経験をもち、中東でイスラームを受容したキリスト教からの改宗者の姿がフィリピン各地にみられるようになった。その数は、現在約 20 万人を超える。これらの人びとは、これまで南部フィリピンという伝統的居住域に留まっていたフィリピン・ムスリム社会の脱領域化を促しただけでなく、ダツワ組織の運営やイスラーム的衣服の着用、モスクの建設など、生来のムスリムとともに、フィリピンにおけるイスラーム復興運動の一端を担っている。本報告では、留学や巡礼といった、フィリピンからイスラーム世界への宗教的移動のみならず、グローバルに展開する労働力移動からフィリピン・ムスリム社会の再編を捉え直し、それをもとに東南アジア研究を考えていく。